

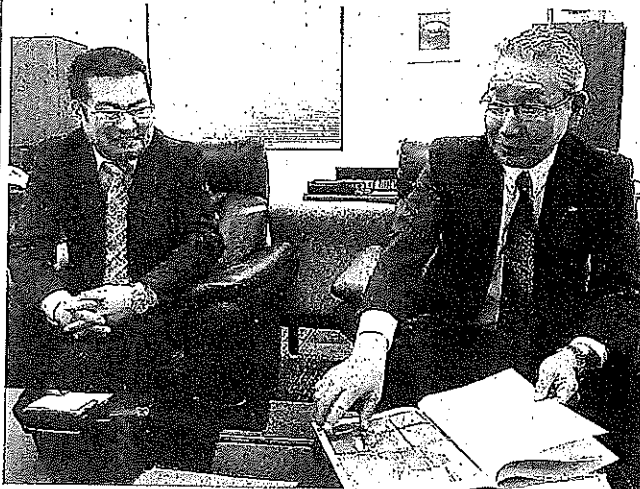
トンネル技術開発強化

土木資材製造・販売の東宏（本社・札幌）は、トンネル工事向けの新技術開発に強みを持ち、それまでの資材商社から技術メーカーに経営方針を変えたことで、近年業績を伸ばしている。2018年9月に軽仮リース大手の日建リース工業（同・東京）の出資を受け、本州市場での提案営業を強化。小林雅彦社長は「今後は日建グループの一員として、日本のトンネル技術に一層貢献したい」と話している。

東宏

1972年の設立。札幌 認められ、「北洋インバー

と東京に拠点を持つ。16年に北洋銀行から成長が見込まれる道内中小企業として



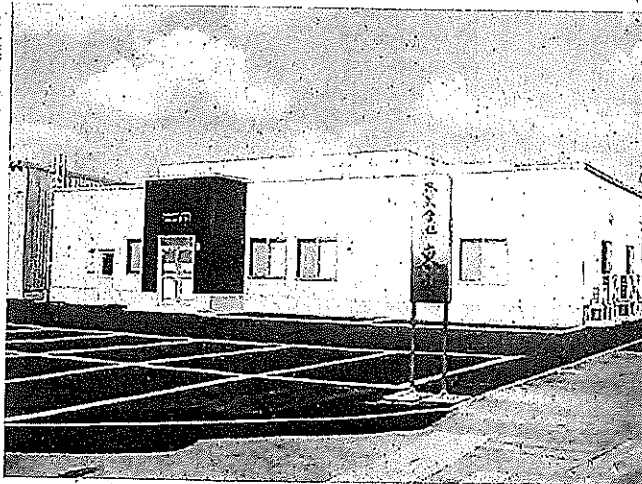
東宏の小林社長（右）と添田副社長

企業ファイル

激動に挑む経営者たち

「トンネル」により2000万円を増資。資本金5000万円とし、トンネル工事を中心とした技術開発に力を入れている。元々は資材商社だったが、公共事業縮小や販売利益減少などを背景に、オリジナル商品を扱う技術メーカーに生まれ変わろうと経営方針を変えた。03年に「トンネルバルーン」を西松建設と共同開発し、資材商社からの脱却を徐々に進めた。トンネルバルーンは、2次覆工コンクリート等特殊ナイロンタフタ製のアーチ

形風船で覆う養生システム。コンクリート内部と表面の温度差を小さくでき、初期強度を高められる技術として評価された。技術メーカーとしての強みは知的財産権。登録特許20件、公開特許7件、出願中特許13件の計43件を保有する。うちスノーパーゼネコンなどの共同開発は26件で、17件は自社単独の技術だ。



技術メーカーとして経営変革を図る

国土交通省の新技術情報提供システム（NETS）登録に対するノウハウでも強みを持つ。生コンのミキサー車ドラム部分をシート材で保温する「トフミッキーカー」などNETS登録技術は9件。19年度は伊藤組土建の「ハイブリッド養生システム」が登録予定で、関わった技術登録は10件を数える。ノウハウを備え、自社で短期間に登録できるのが長所だ。18年9月に株式の95%を取得してもうい、日建リー

ス工業の子会社となった。東宏は後継者問題の解決、日建リース工業はトンネル事業の強化という双方の狙いが合致した。小林社長は「今までの資本力では踏み出せなかった、大型機械を使った技術開発が可能になる」とグループ化の意義を語る。日建リース工業の添田良介（トンネル営業推進部長）を副社長として在籍出向で招き、全国60拠点の支店・営業所網を生かせるよう相乗効果を模索している。東宏

は東京支店を墨田区西国から日建リース工業本社の千代田区神田猿樂町へ移し、スピード感の持ったきめ細かな営業を目指す。19年3月期決算は売上高15億円、粗利は3億3000万円と、創業以来の好業績を見込んでいる。「日建連が進める働き方改革もあって、急速施工を中心としたトンネル工事の技術や製品は、一層ニーズが高くなると思う。これからも現場の人たちに、使いやすいと言ってもらえる製品を開発したい」と小林社長は話している。

日建リースの営業拠点生かす